第　４　０　期

計　　算　　書　　類　　等

平 成 ２ ９ 年 ６ 月 　１ 日

平 成 ３ ０ 年 ５ 月 ３ １ 日

㈱ホームインプルーブメントひろせ

代表取締役社長　　　中澤　孝志

貸 借 対 照 表

（平成３０年５月３１日現在）

（単位 ： 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	9,256,954	流動負債	9,619,555
現金預金	3,200,610	支払手形	221,459
売掛金	477,284	設備支払手形	79,237
商品	4,916,931	電子記録債務	1,193,035
貯蔵品	15,501	買掛金	1,995,759
前払費用	131,065	前受金	48,216
未収入金	200,432	短期借入金	3,100,000
繰延税金資産	152,919	一年内返済予定長期借入金	1,503,377
その他	162,208	未払金	176,051
		設備未払金	264,716
		未払法人税等	191,000
		未払費用	292,353
		預り金	9,046
		未払消費税等	150,622
		リース債務	24,012
		役員賞与引当金	29,700
		賞与引当金	140,300
		ポイント引当金	200,638
		その他	30
固定資産	13,466,546	固定負債	5,924,796
有形固定資産	11,021,098	長期借入金	4,784,994
建物	5,721,804	役員退職慰労引当金	405,397
構築物	428,513	退職給付引当金	314,534
機械装置	476,835	長期預り金	112,307
車輌運搬具	8,116	リース債務	8,509
工具器具備品	595,304	資産除去債務	299,054
土地	3,429,090	負債合計	15,544,352
建設仮勘定	330,465	（純資産の部）	
リース資産	30,968	株主資本	
無形固定資産	37,983	資本金	1,997,518
ソフトウェア	18,272	資本剰余金	
その他	19,711	資本準備金	606,456
		その他資本剰余金	367,807
		資本剰余金合計	974,263
		利益剰余金	
		利益準備金	66,226
投資その他の資産	2,407,464	その他利益剰余金	4,087,401
投資有価証券	160,675	特別償却準備金	341,522
出資金	30	圧縮積立金	7,352
敷金保証金	1,375,949	別途積立金	2,750,000
長期前払費用	119,535	繰越利益剰余金	988,526
繰延税金資産	75,502	利益剰余金合計	4,153,628
長期貸付金	12,315	株主資本合計	7,125,409
保険積立金	670,519	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△7,063	その他有価証券評価差額金	53,738
		評価・換算差額等合計	53,738
		純資産合計	7,179,148
資産合計	22,723,500	負債及び純資産合計	22,723,500

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成２９年６月１日から

平成３０年５月３１日まで

（単位 ： 千円）

科目	金額	
売上高		36,139,796
売上原価		28,307,536
売上総利益		7,832,259
その他営業収入		372,867
営業総利益		8,205,127
販売費及び一般管理費		7,423,505
営業利益		781,621
営業外収益		
受取利息	11,137	
仕入割引	47,675	
受取手数料	102,363	
為替差益	32,579	
通貨スワップ評価益	7,860	
雑収入	16,369	217,985
営業外費用		
支払利息	40,085	
社債利息	441	
雑損失	3,164	43,691
経常利益		955,915
特別利益		
受取補助金	81,565	81,565
特別損失		
固定資産除却損	4,184	
災害損失	15,644	
自己新株予約権消却損	117,950	137,779
税引前当期純利益		899,701
法人税、住民税及び事業税	405,117	
法人税等調整額	△31,114	374,003
当期純利益		525,697

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
		時価のないもの	移動平均法による原価法
②棚卸資産の評価基準および評価方法	商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	
	貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	
③デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ	時価法	

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	8年	～	36年
構　築　物	10年	～	50年
機械装置	17年		
車輌運搬具	4年	～	6年
工具器具備品	4年	～	20年

無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期の負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。
ポイント引当金	「ヒロセクラブカード」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による按分額を翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理　　税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

１．(1)　担保に供している資産

建　　物	4,693,179 千円
土　　地	3,391,062 千円

(2)　対応する債務

短期借入金	700,000 千円
一年内返済予定長期借入金	1,155,055 千円
長期借入金	3,609,910 千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　8,240,965 千円

損益計算書に関する注記

１．特別利益

平成 28 年熊本地震による補助金を「受取補助金」として計上しております。

２．特別損失

平成 28 年熊本地震による損失を「災害損失」として計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 （千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度 末の株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	7,368	373	－	7,741
合　計	7,368	373	－	7,741
自己株式				
普通株式	396	5	401	－
合　計	396	5	401	－

（注）発行済株式の増加、自己株式の減少は、第三者割当によるものであります。

2.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当の原資	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
利益剰余金	104,580 千円	15 円	平成 29 年 5 月 31 日	平成 29 年 8 月 30 日

このほか、基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものとして、当定時株主総会において次の剰余金の配当議案を上程しております。

配当の原資	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
利益剰余金	100,639 千円	13 円	平成 30 年 5 月 31 日	平成 30 年 8 月 31 日

１株当たり情報に関する注記

１.１株当たり純資産額　927 円 35 銭

２.１株当たり当期純利益額　75 円 09 銭

(注)　１株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	525,697 千円
普通株式の期中平均株式数	7,000 千株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	16,251 千円
賞与引当金	42,700 千円
ポイント引当金	61,194 千円
その他	33,483 千円
繰延税金資産小計	153,629 千円
評価性引当額	△710 千円
繰延税金資産合計	152,919 千円

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	123,646 千円
退職給付引当金	95,932 千円
減損損失	106,721 千円
有形固定資産減価償却超過額	81,259 千円
借地権	91,438 千円
その他	81,492 千円
繰延税金資産小計	580,491 千円
評価性引当額	△344,994 千円
繰延税金資産合計	235,496 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,891 千円
特別償却準備金	149,876 千円
圧縮積立金	3,226 千円
繰延税金負債合計	159,994 千円
繰延税金資産の純額	75,502 千円

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

不動産賃借等に係る敷金および保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で１０年後であります。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引および通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関

する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 5 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	3,200,610	3,200,610	－
(2)投資有価証券			
その他有価証券	140,675	140,675	－
(3)敷金保証金	1,332,278	1,323,148	△9,130
資産計	4,673,564	4,664,434	△9,130
(1)支払手形	221,459	221,459	－
(2)電子記録債務（設備支払手形を含む）	1,272,273	1,272,273	－
(3)買掛金	1,995,759	1,995,759	－
(4)短期借入金	3,100,000	3,100,000	－
(5)長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）	6,288,371	6,193,836	△94,535
負債計	12,877,862	12,783,327	△94,535
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,913	10,913	－
デリバティブ取引計	10,913	10,913	－

（注）金融商品の時価の算定方法および有価証券ならびにデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金預金

時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(3)敷金保証金

敷金保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを割引率により割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ

通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関の提示価格によっております。

3.時価を把握することが困難と認められる金融商品

(1)非上場株式（貸借対照表計上額　20,000 千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(2)敷金保証金（貸借対照表計上額　43,670 千円）については、返済時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

資産除去債務に関する注記
当会計年度(平成 30 年 5 月 31 日)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
(1)　当該資産除去債務の概要
社有建物の解体時における店舗等の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務であります。
(2)　当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該契約期間に応じて 10 年～50 年と見積り、割引率を 0.575%～3.600%で使用して資産除去債務の金額を計算しております。
(3)　当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	294,586	千円
時の経過による調整額	4,467	千円
当会計年度末残高	299,054	千円

関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主　（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注１）	科目	期末残高
主要株主（法人）	コーナン商事（株）	被所有(直接)　10.01%	資本業務提携 役員の兼任	新株の発行 自己株式の処分	1,007,500	―	―

役員及び個人主要株主等　（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注 2）	科目	期末残高
役員及びその近親者	中澤孝志	被所有(直接)　0.72%	当社代表取締役社長	新株予約権不行使に伴う買取	67,400	―	―
	甲斐恒利	被所有(直接)　0.13%	当社取締役	新株予約権不行使に伴う買取	21,905	―	―
	武藤孝三郎	被所得(直接)　0.04%	当社監査役	新株予約権不行使に伴う買取	28,645	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注１）取引金額については第三者機関による評価を勘案して決定しております。
（注２）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。